

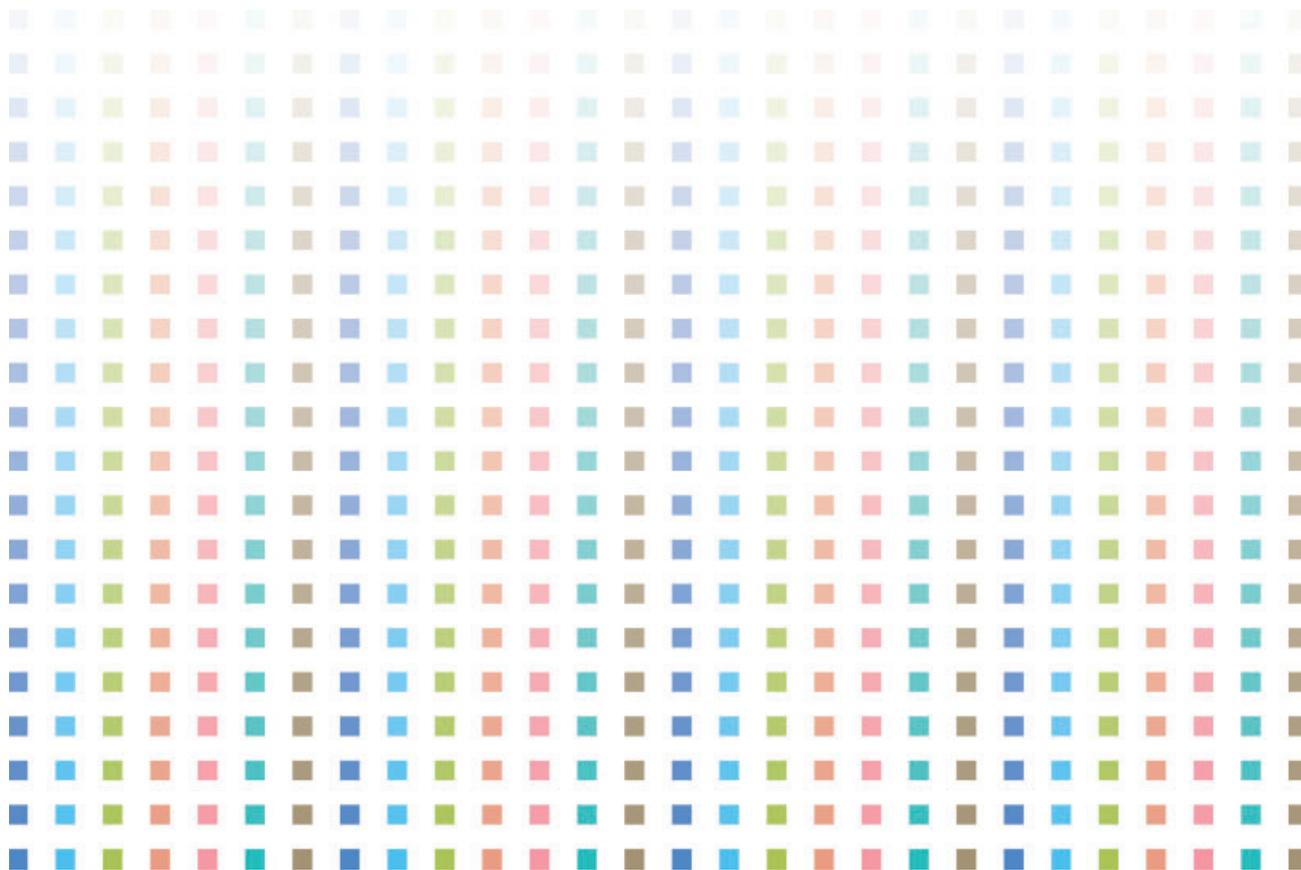


株主のみなさまへ

グループ事業のご報告

第118期年次決算 2008.4.1～2009.3.31

証券コード：3407

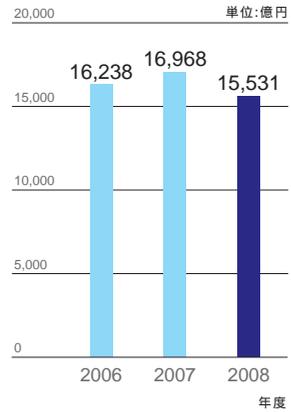


H I G H L I G H T S

> % Ë à Ä

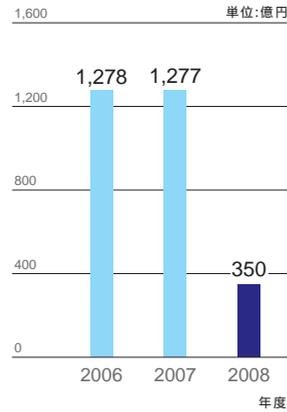
í ô

1,5531 /
² 8 z 1,437 / n



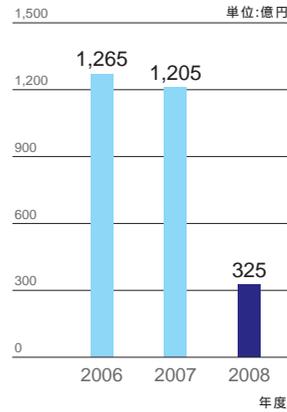
æ À b ù

350 /
² 8 z 927 / n



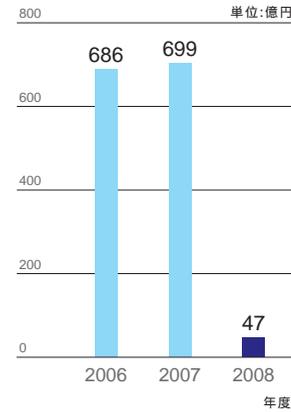
& x b ù

325 /
² 8 z 880 / n



p 8 m b ù

47 /
² 8 z 652 / n



& A ¥ w q = > ! Z n) ~ G ì n ù t

当社グループの当期における連結業績は、売上高は、ケミカルズセグメントやエレクトロニクスセグメントにおいて製品の販売数量が急激に減少したことなどから、1兆5,531億円で前期比1,437億円(8.5%)の減収となりました。営業利益は、ホームズセグメント、ファーマセグメントが堅調に推移したものの、ケミカルズセグメント、せいせいで

レクトロニクスセグメントの業績が前期を下回ったことから、350億円で前期比927億円(72.6%)の減益となりました。また、経常利益は、325億円で前期比880億円(73.0%)の減益となり、当期純利益は47億円で前期比652億円(93.2%)の減益となりました。



E - p q Õ E - p p Õ
山口 信夫 蛭田 史郎

t = R - ç " Ó , Š g æ

² h j t = R - ç " Ó x z
J ¶ q ó Œ t ' " ^ Q _ " µ ý p z
| q w @ M w j - q @ X ' ' t é Y ` † b {

] K M ^ m

“株主のみなさまへ”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界の实体经济に波及し、下半期以降、深刻な経済危機に直面いたしました。日本経済も、輸出の大幅な減少や急激な円高の進行などにより企業収益が悪化し、民間企業の設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が社会問題化するなど、世界的な経済危機の影響を強く受け、歴史的な景気後退局面に陥りました。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は、上半期に高騰を続けていた原燃料価格が下半期から大幅に下落したものの、製品需要の大幅な減少とそれに伴う在庫調整の影響により、多くの製品で生産調整を余儀なくされるなど、大変厳しい状況で推移しました。この厳しい事業環境を受け、当期の当社グループの連結業績は、減収・大幅な減益となりました。

この連結業績の大幅な悪化に伴い、当期末の配当については1株につき3円とさせていただきます。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせて前期比3円減配の、1株当たり10円となります。

現在当社グループでは、2010年度を最終年度とする中期経営計画「Growth Action 2010」を実行中です。経済環境の悪化を受け、当初の数値目標の達成は困難となり2010年度の数値見直しを含め見直しを行いました。これまで進めてきた基本的な戦略の方向性は変えず、一層の加速を図ることで安定収益の基盤構築を図ってまいります。今後、財務基盤の強化と将来の拡大・成長に向けた事業戦略の推進に取り組み、株主のみなさまのご期待に応えていく所存です。

株主のみなさまにおかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

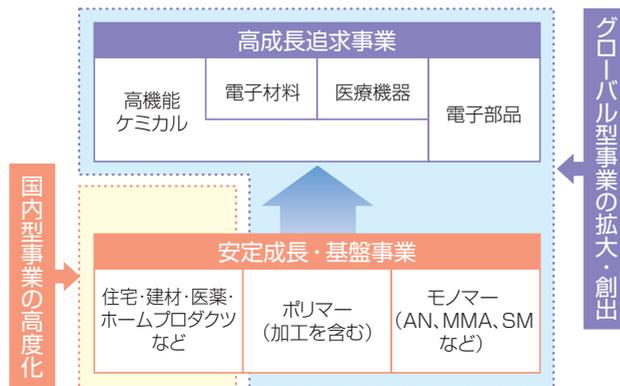
経営環境激変への対応 ～中期経営計画「Growth Action - 2010」の見直し～

中期経営計画「Growth Action - 2010」の進捗状況

旭化成グループでは、2006年度より、2010年度を最終年度とした中期経営計画「Growth Action - 2010」を実行しています。この計画では、「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、戦略的な投資を実行し、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオの転換を目指すことをコンセプトとしています。計数目標については、2010年度の売上高を1兆8,000億円、営業利益を1,500億円に設定し、2005年度比で売上高2割、営業利益で4割アップを目指しました。

この戦略に基づき、これまでグローバル型事業の拡大と

「Growth Action - 2010」の目指す事業ポートフォリオ



M&Aを含めた積極的な戦略投資を着実に進めた結果、2007年度までは計画を上回る業績を達成しましたが、2008年度は、米国発の世界同時不況の影響を強く受けたことから、減収、大幅減益を余儀なくされました。

この経営環境の激変により、2009年度の業績予想も、売上・利益ともに大幅な回復が見込めないことから、今回、中期経営計画における2010年度の計数見通しを、売上高1兆3,500億円～1兆5,000億円、営業利益600億円～800億円の水準に見直しました。

しかし、これまで進めてきた「Growth Action - 2010」の戦略は、一部修正の必要はあるものの、方向性は概ね当初の計画通りで進め、今後さらに加速する必要があると認識しています。

計数目標の見直し

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 予想	2010年度 見通し	2010年度 当初目標 (参考)
売上高	16,968	15,531	13,550	13,500 ～15,000	18,000
営業利益	1,277	350	410	600 ～800	1,500

単位: 億円

業績未達の要因と課題

当初の計画に対する今回の大幅な業績の未達には、大きくみて3つの要因があるといえます。

1つ目は、ケミカル事業及びエレクトロニクス事業での業績の大幅な悪化です。ケミカル事業では、これまでも事業の高付加価値化を進めてきましたが、石油化学製品などの汎用事業の比率が高かったことから、原燃料価格の乱高下や国内外での需要の減退による影響を強く受け、業績が悪化しました。また、エレクトロニクス事業については、当社グループの製品ラインナップがIT機器やデジタル家電向け製品といった景気変動の影響を受けやすい製品群であったこと、これを補うような新規製品の立ち上げが遅れたことが影響しました。

2つ目は、住宅事業・建材事業の売上・利益が、漸減している点です。今後、少子高齢化による人口減少の影響から国内の建築需要の拡大が見込めない中、リフォーム、不動産などの住宅周辺事業の拡大を図ってきましたが、縮小市場を前提とした事業構造への転換がまだ十分ではありません。

3つ目は、財務体質の悪化です。原燃料価格の高騰とその後需要減退で運転資金が過大になったこと、また、「Growth Action - 2010」に従って実行した戦略投資が景気の後退もあって未だ十分な成果を生み出していないことな



どから借入金が増加し、D/Eレシオが悪化しました。

2010年度に向けた対応策

これらの課題に対応するために、本年度以降、高成長追求事業の展開をさらに加速させていきます。一方で、利益率や投資効率を従来以上に重視し、各事業における高付加価値化を徹底するとともに、汎用事業のスリム化を進めて、事業ポートフォリオの転換を加速させます。事業領域ごとでは、以下のような対応策を実施していきます。

ケミカル事業・繊維事業については、2008年度に営業赤字に陥りましたが、引き続き世界的な製品の供給過剰状態が続くことを前提に、汎用事業の見直しを進め、規模の拡大ではなく収益性の向上に努めていきます。住宅事業・建材事業



については、縮小する市場環境を前提に、既存周辺事業の拡大を図り、安定収益の確保を徹底します。エレクトロニクス事業については、2008年度後半の急激な在庫調整が完了し、平常レベルに回復してくるとみていますが、今後の市場変化に対応した製品群をそろえることで、2010年度以降の増益基調を確保します。このために、本年3月に、東光から買収した電源関連の半導体事業を活用するなど製品群の充実を図ります。また、本年4月には新事業会社である旭化成イーマテリアルズを設立し、電子材料系事業での経営スピードの加速を図ります。医薬・医療事業においては、医薬事業では、新薬の立ち上げと収益化を最優先とし、医療事業では、既存事業と周辺事業について事業のグローバル展開を進めます。特に医療事業については、透析事業拡大のため米国ネクステージ メディカル社との提携を決定し、また、ウイルス

除去フィルターの周辺事業拡大のため米国テクニクロム社を買収するなど、M&Aを含む積極的な投資を実施しています。

一方で、本年3月には、繊維事業のポリエステル長繊維の自社生産停止とモノフィラメント事業からの撤退を決定し、5月には、医薬事業のコエンザイムQ10を扱う特薬事業からの撤退と、建材事業の北海道の工場の閉鎖を決定するなど、構造改善策を実施することで、事業ポートフォリオ転換を加速させます。さらに、設備投資の見直しや固定費の削減と在庫の圧縮を進め、財務体質の強化を図っていきます。

設備投資計画の見直し

「Growth Action - 2010」では、当初、通常投資と増配原資に加え、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心にM&Aを含めた戦略的な投資を行い、5年間で総額8,000億円の投資を予定していましたが、今回見直しを行い、汎用事業の拡大投資は当面の間凍結し、その他の投資についても、事業の状況を考慮しながら厳選して進めていきます。これにより、2010年度までの総投資額を1,300億円減額の6,700億円とし、D/Eレシオを0.5以下に保つことで競争力ある資金調達力の確保を図っていきます。

設備投資計画の見直し

	当初計画	2008年度までの実績 (決定)	修正計画	当初差
維持	2,000	1,250	1,950	▲ 50
拡大投資	3,600	1,988	2,400	▲ 1,200
R&D	400	224	400	0
M&A	1,500	398	1,500	0
拡大 計	5,500	2,610	4,300	▲ 1,200
センター基盤	200	120	150	▲ 50
配当・構造改革等	300	170	300	0
合計	8,000	4,150	6,700	▲ 1,300

単位:億円

2,550億円(09~10)

トロンクス事業及び医療事業の4分野を中心にM&Aを含めた戦略的な投資を行い、5年間で総額8,000億円の投資を予定していましたが、今回見直しを行い、汎用事業の拡大投資は当面の間凍結し、その他の投資についても、事業の状況を考慮しながら厳選して進めていきます。これにより、2010年度までの総投資額を1,300億円減額の6,700億円とし、D/Eレシオを0.5以下に保つことで競争力ある資金調達力の確保を図っていきます。

配当について

配当に関する考え方については、これまで配当性向3分の1を目安とし、業績の拡大に伴い増配を続けてきましたが、今回の業績の悪化により、2008年度は前年度より3円減配の年間10円とさせていただきます。2009年度において

当期純利益と配当金の推移

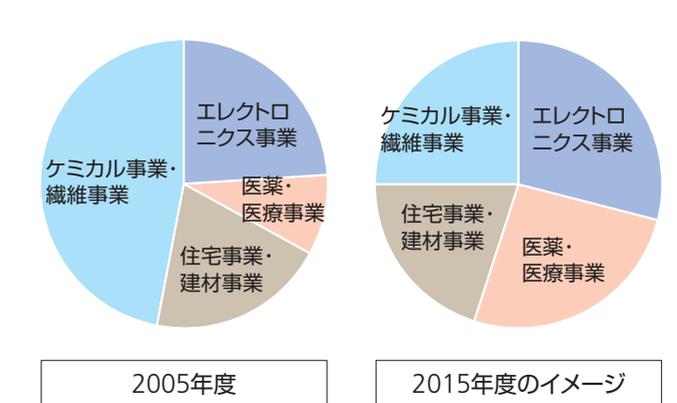


も、厳しい業績が予想されますが、年間10円配当の確保を目指すとともに、長期的にはROEの向上により配当性向の向上を図っていきます。

目指す企業像

本年度以降、「Growth Action - 2010」の施策を着実に実行していくとともに、将来の旭化成グループを見据えて事業ポートフォリオの転換を進めていきます。具体的には、2005年度には営業利益の半分をケミカル事業・繊維事業が占めていた事業ポートフォリオから、2015年度には、エレクトロニクス事業と医薬・医療事業が全体の営業利益の半分以上を占める事業ポートフォリオへの転換を図り、資源の高騰問題、環境問題に対応した、スピーディーで筋肉質な企業を目指していきます。

2015年度に想定される利益構成



旭化成ケミカルズ株式会社		〈主な営業品目〉
	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング Tel. 03-3296-3200 社長 坂本 正樹* 資本金 30億円	ケミカルズ セグメント 石化・モノマー系(無機工業薬品、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MAモノマー、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴムなど)、ポリマー系(スチレン系樹脂「スタイラック™」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」、「サランラップ™」、「シップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体など)、高付加価値系(塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、医薬類、感光性樹脂・製版システム「APR™」、板状感光性樹脂「AFP™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜法電解装置など)
	〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号 エステック情報ビル Tel. 03-3344-7111 社長 波多野 信吾 資本金 32億5千万円	ホームズ セグメント 「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など
	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング Tel. 03-3296-3600 社長 稲田 勉 資本金 30億円	ファーマ セグメント 医薬品(「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」など)、医薬品原料、機能的食品素材、診断薬、診断薬酵素など
	旭化成クラレメディカル株式会社** 旭化成メディカル株式会社** 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング Tel. 03-3296-3750 社長 吉田 安幸 資本金 旭化成クラレメディカル 8億円 旭化成メディカル 2億円	旭化成クラレメディカル ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、吸着型血液浄化器「セルソバ™」など 旭化成メディカル ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セバセル™」
	旭化成せいい株式会社 〒530-8205 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル*** Tel. 06-6347-3500 社長 高井 秀文* 資本金 30億円	せいい セグメント ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムス™」などの不織布、ポリエステル長繊維など
	旭化成エレクトロニクス株式会社 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング Tel. 03-3296-3911 社長 鴻巣 誠 資本金 30億円	エレクトロニクス セグメント 感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラスクロスなど
	旭化成建材株式会社 〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング Tel. 03-3296-3500 社長 小林 宏史 資本金 30億円	建材 セグメント 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」など、パイル、高性能断熱材「ネオマ™フォーム」など

*本年4月1日付で就任しました。
**旭化成クラレメディカル及び旭化成メディカルは、昨年10月1日より当社が直接出資する事業会社となりました。
なお、両社の事業の状況については、従来通りファーマセグメントに含めて開示しています。
***本年5月に記載の住所に移転しました。

当社グループの主要事業別の営業状況について、事業内容に対応した6事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業セグメントに区分してご説明します。

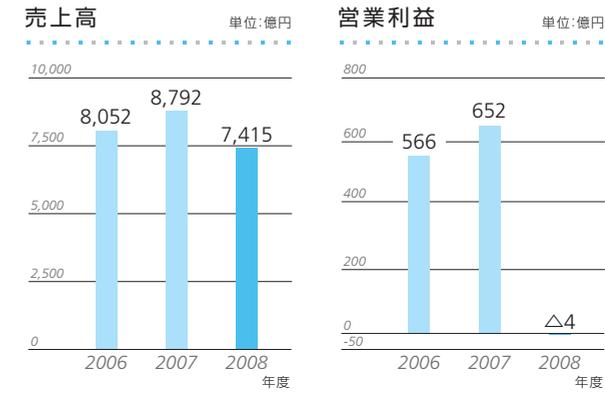
CHEMICALS
ケミカルズ〈セグメント〉

47.7%
(対売上比率)

売上高は7,415億円で前期比1,377億円(15.7%)の減収となり、営業損失は4億円で前期比656億円の減益となりました。

汎用系事業は、モノマー系事業、ポリマー系事業ともに、上半期に原燃料価格高騰の影響を強く受けたことや、下半期以降の国内外における市場環境の悪化による販売数量の急激な減少や為替変動の影響を受けたことに加え、在庫評価損の影響などから、業績は前期を下回りました。

高付加価値系事業は、上半期は堅調に推移したものの、市場環境の急激な悪化によりリチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」やイオン交換膜などの販売数量が減少したことなどから、業績は前期を下回りました。



HOMES
ホームズ〈セグメント〉

26.4%
(対売上比率)

売上高は4,099億円で前期比237億円(6.1%)の増収となり、営業利益は219億円で前期比5億円(2.3%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、下半期以降の急激な市場環境悪化の影響を受け、前期比150億円減少し2,911億円となりました。

建築請負・分譲事業は、一昨年10月に発覚した建築部材の性能偽装問題の影響で減少した戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡し戸数が回復したことや、大型分譲マンションの引渡しがあったものの、原材料価格の高騰や販売用不動産の評価下げの影響を受け、業績は前期を下回りました。

住宅周辺事業は、不動産事業が苦戦したもののリフォーム事業や金融事業が順調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。



事業活動の状況をお知らせします。

PHARMA

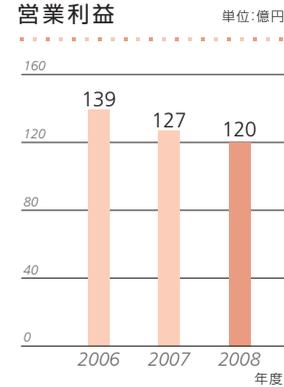
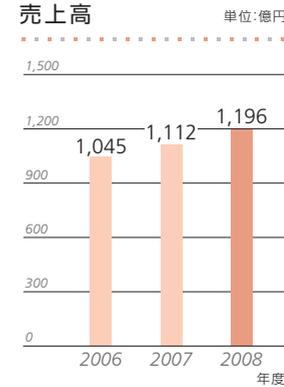
ファーマ <セグメント>

売上高は1,196億円で前期比84億円(7.5%)の増収となりましたが、営業利益は120億円で前期比6億円(5.0%)の減益となりました。

医薬事業は、薬価引下げや研究開発費の増加などの影響を受けたものの、抗ヘルペスウイルス剤「ファミビル™」のライセンス収入があったことから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」などが輸出を中心に販売数量を伸ばしたものの、製造設備の能力増強による償却負担の増加や為替変動の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

7.7%
(対売上比率)



FIBERS

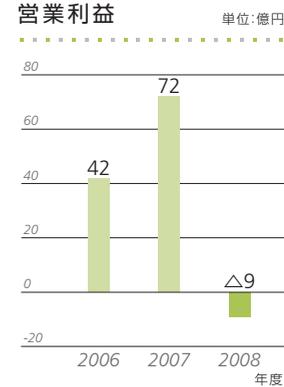
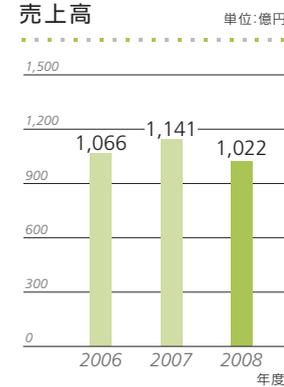
せんい <セグメント>

売上高は1,022億円で前期比119億円(10.4%)の減収となり、営業損失は9億円で前期比81億円の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、海外における市場環境の悪化による販売価格の下落と販売数量の減少に加え、為替変動の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向け販売量が堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰や為替変動の影響により、業績は前期を下回りました。

6.6%
(対売上比率)



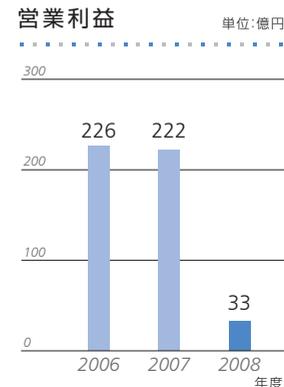
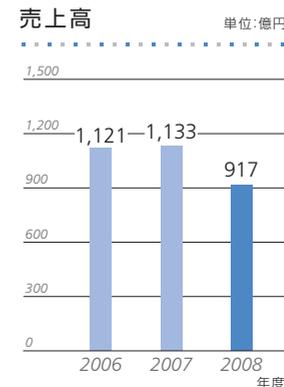
EMD

エレクトロニクス <セグメント>

売上高は917億円で前期比215億円(19.0%)の減収となり、営業利益は33億円で前期比189億円(85.0%)の減益となりました。

電子材料系事業、電子部品系事業ともに、携帯電話、ノートPCなどIT機器やデジタル家電といったエレクトロニクス製品全般の市場環境が急速に悪化し、各製品の販売数量が急激に減少したことに加え、為替変動の影響を強く受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

5.9%
(対売上比率)



CONSTRUCTION MATERIALS

建材 <セグメント>

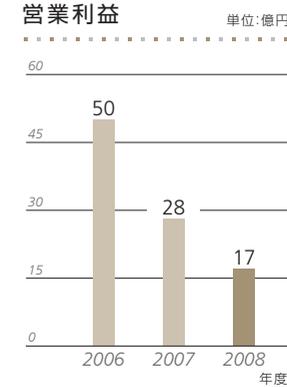
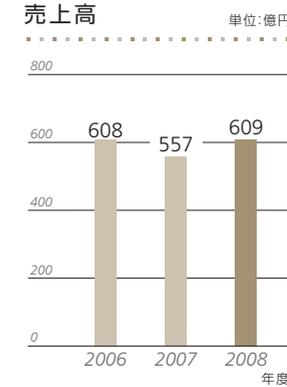
売上高は609億円で前期比52億円(9.3%)の増収となりましたが、営業利益は17億円で前期比11億円(39.5%)の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」が業績を伸ばしたものの、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」系製品が販売数量を維持しながらも原燃料価格高騰の影響を受けたことから、業績は前期を下回りました。

基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法「EAZET™」や「ATTコラム™」、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWING™」などの基礎杭製品が販売数量を伸ばし、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの価格改定に努め、業績は前期を上回りました。

3.9%
(対売上比率)



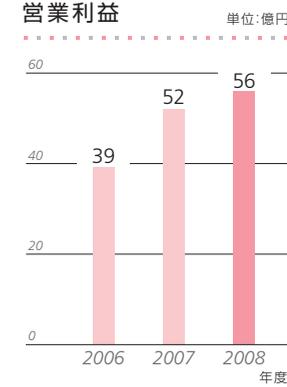
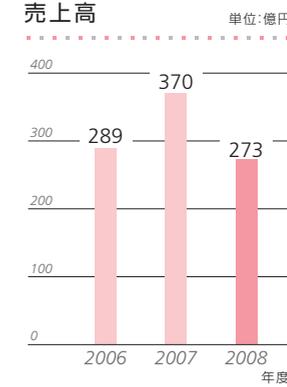
SERVICE&ENGINEERING

サービス・エンジニアリング等 <セグメント>

売上高は273億円で前期比97億円(26.3%)の減収となりましたが、営業利益は56億円で前期比5億円(9.2%)の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が一段落したものの、グループ向けの需要が堅調に推移し、業績は前期を上回りました。

1.8%
(対売上比率)



Topics

旭化成イーマテリアルズ発足

本年4月1日に、当社グループのエレクトロケミカル関連事業*を集約して、新事業会社「旭化成イーマテリアルズ」が発足しました。

旭化成イーマテリアルズの「イー(E)」は、Electronics、Energy、そして世界の人々にとって最も大切な地球環境—Ecologyを表しています。同社では、「化学技術で環境に優しい製品を創出しエレクトロニクスを中心に人類の発展に貢献する」という経営理念のもと、環境に優しく、高機能なエレクトロニクス・エネルギー用材料を提供し続け、人々の健康で豊かな生活の実現に貢献していきます。なお、2009年度以降の同社の事業の状況については、エレクトロニクスセグメントに含めて開示する予定です。



*半導体実装材料、表示材料、電池材料など、化学技術をベースにしたエレクトロニクス材料事業。

〈会社概要〉
旭化成イーマテリアルズ株式会社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング
Tel. 03-3296-3939
社長 山添 勝彦 資本金 30億円
〈主な営業品目〉
微多孔膜「ハイボア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、プラスチック光ファイバ、拡散板、フレキ印刷用感光性樹脂製版システム「APR™」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「バイメルト™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロスなど

FOCUS

CHEMICALS

ケミカルズ
〈セグメント〉

「ハイポア™」生産能力を大幅増強

旭化成ケミカルズでは、昨年度に続き微多孔膜「ハイポア™」の能力増強を決定しました。「ハイポア™」は、主にノートPCや携帯電話に使用されるリチウムイオン2次電池(LIB)用セパレータとして、世界で50%以上のシェアを誇っています。同社では、今後の市場成長に対応するため、現在建設を進めている宮崎県日向市の新工場と既存の滋賀県守山市の工場において、生産ラインの増設を並行して行うこととしました。同事業では、化学技術を通じてエコロジー社会への貢献を果たすべく、今後ハイブリッド車や電気自動車などの車載用途へも積極的な展開を図っていきます。

※同事業は、本年4月1日に旭化成ケミカルズから旭化成イーマテリアルズに移管されました。



リチウムイオン2次電池用の微多孔膜「ハイポア™」

HOMES

ホームズ
〈セグメント〉

「発電ヘーベルハウス™」キャンペーンを展開

旭化成ホームズは、最先端の環境設備機器を組合せ、システムパッケージとして販売する「発電ヘーベルハウス™」キャンペーンを本年1月から展開しています。「発電ヘーベルハウス™」は、最先端の設備機器である家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」と、同社独自の地中熱利用ヒートポンプ給湯・冷暖房システム「ジオサーマル」を、それぞれ太陽光発電システムと組合せてパッケージ化した商品です。

同社では、今後も家庭での生活エネルギー量やCO₂排出量削減に取り組みつ、暮らしの利便性、快適性を大切にしながら、環境貢献型住宅を一層追求していきます。



「発電ヘーベルハウス™」イメージ図

PHARMA

ファーマ
〈セグメント〉

「ルシカ™GA-L」が日本赤十字社で採用

糖尿病の管理に用いられる旭化成ファーマのグリコアルブミン測定用液状試薬「ルシカ™GA-L」が、日本赤十字社が実施する献血時の血液検査に採用されました。献血時には、血液型検査のほか、感染症予防のための抗原・抗体検査や、献血後にお知らせする生化学検査などが行われます。この生化学検査項目に新たにグリコアルブミン測定が加わることになり、「ルシカ™GA-L」が簡便・低コストで検査ができる特徴を有していることから、本年3月採用に至りました。本製品による検査を通じて、今後も増加が予想される糖尿病の発症予防が期待されます。



グリコアルブミン測定用液状試薬「ルシカ™GA-L」

FIBERS

せんい
〈セグメント〉

ナイロン66「レオナ™」繊維事業の移管

当社グループでは、本年4月にナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズから旭化成せんいに移管しました。旭化成せんいでは、資材分野の拡大を中期経営計画の戦略の1つの柱としています。「レオナ™」は、タイヤコードなど資材分野で使用される繊維で、今後、特に車載用エアバッグ用途での事業拡大が期待されており、旭化成せんいの製品ラインナップに加わることで、ポートフォリオ転換の加速が期待できます。旭化成せんいでは、今後繊維の技術的知見を活用した用途開発の強化・加速により、同事業の更なる拡大を進めていきます。



ナイロン66繊維「レオナ™」

EMD

エレクトロニクス
〈セグメント〉

東光より半導体事業の譲り受け

旭化成エレクトロニクスは、本年1月に東光より半導体事業を譲り受けることを決定し、4月より「旭化成東光パワーデバイス」として事業を開始しました。

旭化成エレクトロニクスが手掛ける電子部品事業は、デジタルIT機器の高機能化、小型化、低消費電力化が進む中、性能や機能をより高めたLSIが求められています。今回の譲り受けにより、旭化成エレクトロニクスが世界をリードしているミックスドシグナルLSI事業に、電源関連半導体事業が加わることで、製品の一層の付加価値向上、製品開発のスピードアップ、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供、グローバルでの販売拡大が期待されています。



ミックスドシグナルLSI

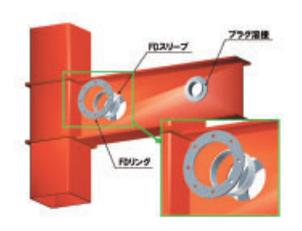
CONSTRUCTION MATERIALS

建材
〈セグメント〉

鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」ラインナップ拡大

旭化成建材では、本年1月に鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」について、より大きな口径にも対応可能な品種を発売し、製品ラインナップを拡大しました。

「フリードーナツ™」は、2006年の販売開始以来、設計の自由度や施工性に優れ、工期短縮及びトータルコストが軽減できる工法として、様々な建築物に使用されています。この度、多くのお客様からの「より大きな口径の貫通孔にも対応して欲しい」とのご要望にお応えするために、従来品より大きな貫通孔に対応できる製品を低コストにて実現しました。同社では、今後も「フリードーナツ™」を含む構造資材分野での事業拡大を図っていきます。



鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツ™」

POINT

① 流動資産

手元流動性の確保を目的として、現金及び預金
が151億円増加しましたが、製品市場価格の
下落や販売量の減少に伴う売上高の減少を受
け、受取手形及び売掛金が899億円減少した
ことなどから、前期比579億円(7.8%)減少し、
6,822億円となりました。

② 固定資産

保有株式の時価が下がったことなどにより投資
有価証券が339億円減少しましたが、設備投
資実施などによる増加額が減価償却費や固定
資産処分損による減少額を上回ったことなどか
ら、有形固定資産が171億円、無形固定資産
が112億円それぞれ増加したことに加え、繰
延税金資産が161億円増加したことにより、
前期比118億円(1.7%)増加し、6,971
億円となりました。

③ 流動負債

業績の悪化に伴う運転資金需要のために、短期
借入金が576億円増加しましたが、原燃料価
格の下落や製造設備の稼働率悪化に伴う原燃
料購入額の減少を受け、支払手形及び買掛金
が417億円減少したことに加え、未払費用が
220億円減少したことなどから、前期比255
億円(5.0%)減少し、4,879億円となりました。

④ 純資産

当期純利益を47億円計上した一方、配当の支
払196億円やその他有価証券評価差額金
278億円の減少、為替換算調整勘定196億円
の減少などがあり、当期末の純資産は前期末の
6,742億円から6,288億円(9.3%)減少し、
6,114億円となりました。その結果、1株当
たり純資産は前期比44円62銭減少し431円
77銭となり、自己資本比率は前期末の
46.7%から43.8%となりました。D/Eレシオ
は、前期末から0.20ポイント悪化し、0.52と
なりました。

連結貸借対照表(要旨)

単位:億円

科 目	前 期 2008年3月31日現在	当 期 2009年3月31日現在
資産の部		
① 流動資産	7,401	6,822
② 固定資産	6,853	6,971
有形固定資産	4,242	4,413
無形固定資産	262	374
投資その他の資産	2,349	2,185
資産合計	14,254	13,793
負債の部		
③ 流動負債	5,134	4,879
固定負債	2,378	2,801
負債合計	7,512	7,680
純資産の部		
株主資本	6,130	5,991
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	4,322	4,183
自己株式	△ 20	△ 19
評価・換算差額等	532	47
少数株主持分	79	75
④ 純資産合計	6,742	6,114
負債純資産合計	14,254	13,793

連結損益計算書(要旨)

単位:億円

科 目	前 期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	当 期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
売上高	16,968	15,531
売上原価	12,890	12,378
売上総利益	4,078	3,153
販売費及び一般管理費	2,802	2,803
営業利益	1,277	350
営業外収益	121	85
営業外費用	193	110
経常利益	1,205	325
特別利益	43	5
特別損失	192	140
税金等調整前当期純利益	1,056	190
法人税、住民税及び事業税	346	85
法人税等調整額	5	52
少数株主損益	損 6	損 6
当期純利益	699	47

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:億円

科 目	前 期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	当 期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	729	688
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 691	△ 1,357
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 223	873
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	△ 54
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△ 187	151
現金及び現金同等物の 期首残高	1,017	830
非連結子会社の連結化に 伴う増加額	1	—
現金及び現金同等物の 期末残高	830	981

連結株主資本等変動計算書(要旨) (2008年4月1日～2009年3月31日)

単位:億円

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2008年3月31日残高	1,034	794	4,322	△ 20	6,130	532	79	6,742
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	—	—	9	—	9	△ 9	—	—
当期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 196	—	△ 196	—	—	△ 196
当期純利益	—	—	47	—	47	—	—	47
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	△ 0	—	3	3	—	—	3
持分法の適用範囲の変動	—	—	0	—	0	—	—	0
株主資本以外の項目の当期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 476	△ 4	△ 480
当期間中の変動額合計	—	△ 0	△ 148	1	△ 148	△ 476	△ 4	△ 628
2009年3月31日残高	1,034	794	4,183	△ 19	5,991	47	75	6,114

貸借対照表(要旨)

単位:億円

科目	前期 2008年3月31日現在	当期 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,134	3,321
固定資産	4,856	4,437
有形固定資産	678	701
無形固定資産	40	39
投資その他の資産	4,138	3,697
資産合計	6,991	7,758
負債の部		
流動負債	1,659	2,322
固定負債	1,227	1,584
負債合計	2,886	3,906
純資産の部		
株主資本	3,693	3,669
資本金	1,034	1,034
資本剰余金	794	794
利益剰余金	1,884	1,861
自己株式	△ 19	△ 19
評価・換算差額等	411	183
純資産合計	4,104	3,852
負債純資産合計	6,991	7,758

損益計算書(要旨)

単位:億円

科目	前期 2007年4月1日～ 2008年3月31日	当期 2008年4月1日～ 2009年3月31日
営業収益	499	315
一般管理費	161	147
営業利益	338	167
営業外収益	48	53
営業外費用	39	38
経常利益	347	182
特別利益	43	12
特別損失	35	44
税引前当期純利益	354	149
法人税、住民税及び事業税	△ 38	△ 27
法人税等調整額	11	4
当期純利益	381	172

株主資本等変動計算書(要旨) (2008年4月1日～2009年3月31日)

単位:億円

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2008年3月31日残高	1,034	794	1,884	△ 19	3,693	411	4,104
当期中の変動額							
剰余金の配当			△ 196		△ 196		△ 196
当期純利益			172		172		172
自己株式の取得				△ 2	△ 2		△ 2
自己株式の処分		△ 0		2	1		1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△ 228	△ 228
当期中の変動額合計	—	△ 0	△ 23	△ 1	△ 24	△ 228	△ 253
2009年3月31日残高	1,034	794	1,861	△ 19	3,669	183	3,852

株式の状況

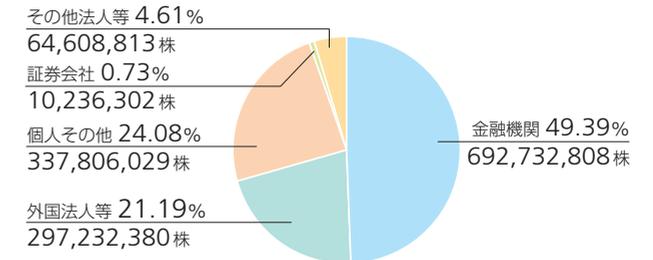
発行可能株式総数	4,000,000,000 株
発行済株式の総数	1,402,616,332 株
株主数	133,188 名

大株主(上位10名)

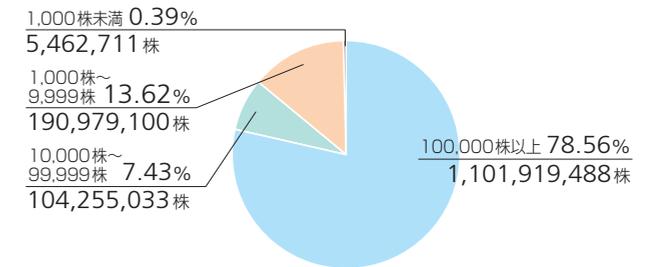
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	86,370	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	84,320	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	80,357	5.75
日本生命保険相互会社	73,000	5.22
旭化成グループ従業員持株会	39,723	2.84
株式会社三井住友銀行	35,404	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	31,100	2.22
明治安田生命保険相互会社	20,878	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	20,269	1.45
住友生命保険相互会社	19,517	1.40

(注)当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。

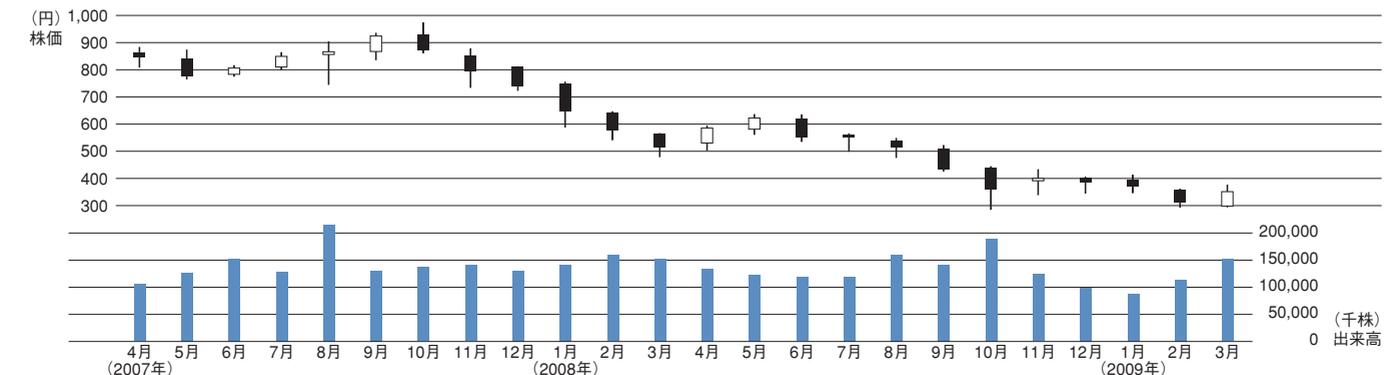
所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株価の推移(月足)



会社概要

会社概要 (2009年6月26日現在)

商号	旭化成株式会社(Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,388,521,767円
主要事業	繊維、化学、住宅、建材、エレクトロニクス、 医薬・医療等の事業を行う会社の株式保有及びその事業活動の管理等
東京本社	〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング 電話(03)3296-3000
大阪本社(本店)	〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル 電話(06)7636-3111 ※大阪本社(本店)は本年5月に移転しました。
連結対象子会社	103社(2009年3月31日現在)
持分法適用会社	51社(2009年3月31日現在)
URL	http://www.asahi-kasei.co.jp/

グループの概要 (2009年3月31日現在)

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
旭化成ホームズ株式会社
旭化成ファーマ株式会社
旭化成クラレメディカル株式会社
旭化成メディカル株式会社
旭化成せんい株式会社
旭化成エレクトロニクス株式会社
旭化成建材株式会社

主な工場地区

延岡地区、富士地区、守山地区、
大仁地区、水島地区、川崎地区など

主な営業拠点など

東京、大阪、福岡、名古屋、札幌、
北陸(福井)、広島、仙台、
上海事務所、北京事務所、
旭化成アメリカ(ニューヨーク)など

主な研究所

- 旭化成 研究開発センター
- 旭化成ファーマ 医薬研究センター
- 旭化成クラレメディカル 医療製品開発本部
- 旭化成せんい 研究開発センター
- 旭化成ケミカルズ モノマー・触媒研究所
- 旭化成エレクトロニクス 化学・プロセス研究所
- 旭化成ホームズ 住宅総合技術研究所
- 旭化成建材 建材研究所
- 旭化成エレクトロニクス 製品開発研究所
- 旭化成エレクトロニクス 樹脂総合研究所
- 旭化成エレクトロニクス 設計開発センター
- 旭化成エレクトロニクス プロセス技術開発センター
- 旭化成ケミカルズ 基盤技術研究所
- 旭化成ケミカルズ 吉野研究室
- 旭化成ケミカルズ 情報技術研究所
- 旭化成ケミカルズ 情報技術研究所
- 旭化成ケミカルズ 樹脂総合研究所
- 旭化成ケミカルズ 樹脂総合研究所

役員 (2009年6月26日現在)

代表取締役会長	山口 信夫
代表取締役社長 社長執行役員	蛭田 史郎
取締役 副社長執行役員	伊藤 一郎
取締役 副社長執行役員	藤原 健嗣
取締役 常務執行役員	辻田 清
取締役 上席執行役員	水野 雄氏
取締役 上席執行役員	林 善夫
社外取締役	瀬戸 雄三
社外取締役	児玉 幸治
社外取締役	池田 守男
常勤監査役	土屋 友二
常勤監査役	中前 憲二
社外監査役	手塚 一男
社外監査役	青木 雄二
上席執行役員	松居 龍
上席執行役員	水永 正憲
上席執行役員	角南 俊克
上席執行役員	柴田 豊
執行役員	鴻巣 誠
執行役員	坂本 正樹
執行役員	波多野信吾
執行役員	稲田 勉
執行役員	米田 晴幸
執行役員	根井伸一郎

IR NEWS

「2008年度IR優良企業賞」を受賞しました。

「IR優良企業賞」は、日本IR協議会が、IR活動に積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業を選び表彰するものです。

当社は、情報開示が充実していることやリスク対応も迅速であること、経営層が双方向の対話に努めていることなどが高く評価され、2004年度に続き、2度目の受賞となりました。今後も、より充実したIR活動を目指し、取り組んでいきます。



「2008年度IR優良企業賞」授賞式

ホームページのご紹介

当社はこのほど、日本語版、英語版、中国語版のホームページをリニューアルしました。企業情報や財務情報などお探しの情報に素早くアクセスできるように、検索性を高めました。是非ご活用ください。



トップページ

<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

株主・投資家のみなさまに対して、最新のニュースや企業情報、財務情報など、積極的に情報開示を行っています。



株主・投資家情報

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/index.html>

事業計画、プレスリリース、決算短信、「株主のみなさまへ」、アニュアルレポート、IRイベント情報などを掲載しています。



グローバルネットワーク

http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/global_network/index.html

当社グループのグローバルネットワークを地域別にご覧いただけます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
1単元の株式の数	1,000株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417 (平日午前9時から午後5時)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	電子公告 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 各証券取引所

株式事務手続き

2009年1月の株券電子化により、株式に関するお手続きのお申出先は以下のとおりとなっております。

【住所変更などのご連絡について】

証券会社の口座を利用されている株主様

お取引口座のある証券会社にご照会ください。

特別口座に記録されている株主様

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、法令に従い株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。これまでどおり左記の住友信託銀行にご照会ください。

【配当金のお支払について】

配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の定めにより、お支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。未払配当金の支払のお申出は、これまでどおり左記の住友信託銀行にご照会ください。

※株券電子化後は、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金の受け取りや、証券会社の口座での配当金の受け取りが可能となりました。詳しくはお取引口座のある証券会社にご照会ください。

【単元未満株式を保有されている株主様へ】

単元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの場合、当社に対して以下の請求を行うことができます。

- ・単元未満株式の買取の請求(買取請求)
 - ・単元株式に不足する数の株式の買増の請求(買増請求)
- いずれも手数料は無料となっております。お手続きの詳細につきましては、証券会社または住友信託銀行にお問い合わせください。

旭化成株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル
<http://www.asahi-kasei.co.jp/>

